

平成24年行政事業レビューシート

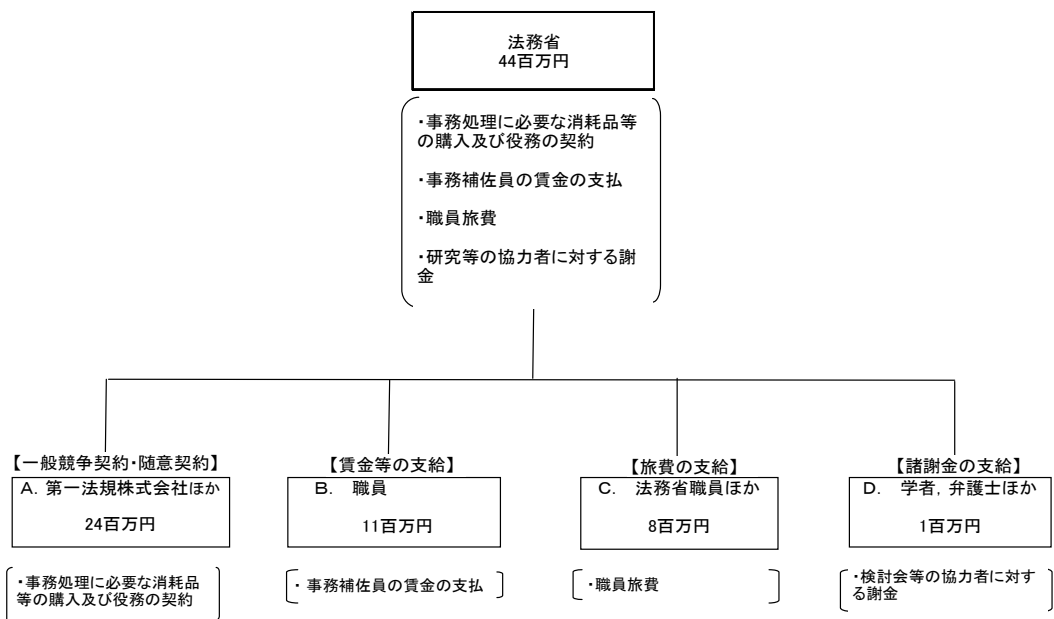
(法務省)

事業名	刑事基本法制の整備	担当部局庁	刑事局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	—	担当課室	総務課	総務課長 小山太士			
会計区分	一般会計	施策名	社会経済情勢に対応した基本法制の整備				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	刑法, 刑事訴訟法等	関係する計画、通知等					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	民事・刑事の基本法制を整備することにより、我が国にとって緊急の重要課題である治安対策について、時宜を得た対応を行うことを目的としている。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	近年の犯罪情勢に適切に対処するため、刑法等における処罰規定の構成要件や刑の見直し、新たな処罰規定の要否、その内容についての検証を行い、法整備を行う。 また、捜査手法や公判手続及び犯罪収益規制の在り方等について検討を行い、所要の法整備を行う。						
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
		補正予算	40	69	60	61	60
		繰越し等	—	—	—	—	
		計	40	69	60	61	60
	執行額		37	52	44		
	執行率(%)		93.3%	75.9%	73.3%		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	成果実績			—	—	—	
	達成度		%	—	—	—	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	活動実績 (当初見込み)			587	588	835	—
			件	()	()	()	()
単位当たりコスト	52,513(円/件)		算出根拠	平成23年度予算執行額 43,848,000円 平成23年度法制審への諮問、法改正等法律の整備、法令協議及び罰則の定めのある条例報告件数 835件			
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	(項)基本法制整備費			法改正に向けた調査研究実施による増 業務委託契約見直しによる減			
	諸謝金	2	2				
	職員旅費	16	19				
	委員等旅費	1	1				
	庁費	42	38				
	計	61	60				

事業所管部局による点検				
	評価	項目		評価に関する説明
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。		刑法等における処罰規定の構成要件や刑の見直し、新たな処罰規定の要否、その内容についての検証を行い、法整備を行うものであり、国が実施すべき事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。		
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。		
資金の流れ、使途・費目・	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。		事務処理に必要な複写機保守料等役務やトナーの調達については、法務本省の調達部署において、他部局のものと一括して一般競争契約を行っている。 費目・使途は事業目的に対し、必要なものに限定されている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。		
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。		
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。		当局は刑事法を担当しているところ、民事法を担当する民事局と適切に役割分担がなされている。 整備された機器等は十分活用されている。
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。		
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		
	○	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名 民事基本法制の整備：民事局		
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果	旅費については、ICカードを積極的に活用するなど、旅費マニュアルを適切に運用することにより、執行額の削減が図られている。また、調達している物品等についても、積極的に競争入札を実施するなどして、執行額の削減が図られている。本年度についても、旅費マニュアルに沿った適切な執行や、市場動向・過去の調達実績や類似調達事案等を踏まえた物品調達を励行し、更なる経費の節減に努めることとする。また、謝金については、本年度も「謝金の標準支払基準」を適切に運用するなどして執行額の節減に努め、平成25年度予算に反映することとする。 さらに、調査研究の内容を精査し、優先順位の高い研究内容及び渡航先を絞ることによって、研究及び渡航先を平成25年度予算に反映させることとする。			
予算監視・効率化チームの所見				
一部改善	謝金及び旅費について、支払基準及びマニュアルに基づき適正な運用を図り、予算に反映すべきである。			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)				
縮減	所見のとおり、謝金について単価を見直したほか、調査研究内容を見直すことにより、旅費を削減した。さらに、全国及び地方新聞並びに雑誌等のクリッピング業務委託契約等の見直しを行い、経費を削減した。 (▲3百万円)			
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）				
関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成22年行政事業レビュー	0032	平成23年行政事業レビュー	0029	

※平成23年度実績を記入

資金の流れ
 (資金の受け
 取り先が何を
 行っているか
 について補足
 する) (単位:
 百万円)



費目・使途 (「資金の流れ」 においてブロックごとに最大の 金額が支出されている者について 記載する。費 目と使途の双方 で実情が分かる ように記載)	A.第一法規株式会社			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	消耗品費	物品購入(書籍)	3			
	計		3	計		0
	B.職員			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	賃金	賃金支払	4			
	計		4	計		0
	C.株式会社アイエシ・トラベル			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	職員旅費	職員旅費	3			
	計		3	計		0
	D.税務署			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	税金	謝金に対する源泉徴収	0.1			
	計		0.1	計		0

支出先上位10者リスト
A.一般競争契約・随意契約

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	第一法規株式会社	物品購入(書籍等)	2.6 (2.5)	随意契約	
2	ユニカムノルタビジネスソリューションズ株式会社 (当初入札)	役務(複写機保守)	2 (2)	随意契約	
3	京セラジャパン株式会社 (当初入札)	役務(複写機保守)	1.6 (1.6)	随意契約	
4	レクシスネクシス・ジャパン株式会社	役務(外国法律文献等検索用データベース利用)	1.6	随意契約	
5	株式会社第一文真堂 (一般競争入札)	物品購入(コピー用紙)	1.6 (1.6)	2	97.0
6	株式会社リコー (一般競争入札)	物品購入(トナーカートリッジ), 役務(複写機保守)	1.5 (1.2)	2	100
7	個人	役務(通訳及び翻訳)	1	随意契約	
8	株式会社内外切抜通信社 (一般競争入札)	役務(地方新聞紙のクリッピング業務)	1	1	94.8
9	株式会社エレクトロニック・ライブラリー (少額随契)	役務(地上デジタルテレビ放送等のクリッピング業務)	1 (0.8)	随意契約	
10	独立行政法人国立印刷局財務部	製作業務(法案)	0.8	随意契約	

※支出額の括弧書き、入札者数及び落札率については、支出先との契約が複数ある場合、契約金額が最も大きいものについて記載している。

B.賃金等の支給

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	賃金	3.6		
2	個人B	賃金	3.3		
3	個人C	賃金	3.1		
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.旅費の支給

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社アイエシイ・トラベル	職員旅費	2.7		
2	個人A	職員旅費	1.9		
3	個人B	職員旅費	0.7		
4	個人C	職員旅費	0.4		
5	個人D	職員旅費	0.3		
6	個人E	職員旅費	0.3		
7	個人F	職員旅費	0.3		
8	個人G	職員旅費	0.1		
9	個人H	職員旅費	0.1		
10	個人I	職員旅費	0.1		

D.諸謝金の支給

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	税務署	謝金に対する源泉徴収	0.1		
2	個人A	会議出席謝金	0.1		
3	個人B	会議出席謝金	0.1		
4	個人C	会議出席謝金	0.1		
5	個人D	会議出席謝金	0.1		
6	個人E	会議出席謝金	0.1		
7	個人F	会議出席謝金	0.1		
8	個人G	会議出席謝金	0.1		
9	個人H	会議出席謝金	0.1		
10	個人I	会議出席謝金	0.1		